

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）

永 田 憲 史

目 次

- 1 いじめ防止対策推進法の重大事態とガイドライン
- 2 「はじめに」
- 3 「第1 学校の設置者及び学校の基本的姿勢」 （以上70巻6号）
- 4 「第2 重大事態を把握する端緒」
- 5 「第3 重大事態の発生報告」 （以上71巻2号）
- 6 「第4 調査組織の設置」 （71巻3号）
- 7 「第5 被害児童生徒・保護者等に対する調査方針の説明等」
第1項～第6項④ （71巻4号）
第6項⑤～第13項 （本号）
- 8 「第6 調査の実施」
- 9 「第7 調査結果の説明・公表」
- 10 「第8 個人情報の保護」
- 11 「第9 調査結果を踏まえた対応」
- 12 「第10 地方公共団体の長等による再調査」

7 「第5 被害児童生徒・保護者等に対する調査方針の説明等」¹⁾（承前）

〔第6項⑤〕

⑤調査方法（アンケート調査の様式、聴き取りの方法、手順）

重大事態の調査において使用するアンケート調査の様式、聴き取りの方法、手順を、被害児童生徒・保護者に対して説明すること。説明した際、被害児童生徒・保護者から調査方法について要望があった場合は、可能な限り、調査の方法に反映すること。

1) 詳しくは、永田④196-244頁。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）

本項⑤は、第６第１項～第５項の内容と関連している。

◇調査方法の説明

本項⑤第１文は、学校の設置者等又は調査組織が被害児童生徒等に対して、調査方法、具体的には、調査において使用するアンケート調査の様式、聴き取りの方法及び手順を説明することを求めている。

◇調査のあり方

調査組織は、学校の設置者等に対して必要な情報の提供を求めるだけでなく、自らが調査を行わなければならない²⁾。調査は、白紙の状態から始めなければならない³⁾。

重大事態に至る前に、いじめの事実の有無の確認を行うための措置（法23条２項）が執られている場合であっても、かかる措置の適正さを調査しなければならないから、調査内容がかかる措置と重複することのみをもって、調査組織が重複する部分の調査を省略することは許されない⁴⁾。

例えば、本ガイドライン策定前には、公立学校における重大事態に関して第三者委員会が設置された場合に、聴き取りを教育委員会の職員に任せることを前提とした議論⁵⁾がなされていたが、第三者でない教育委員会の職員に聴き取りを委ねることは許されず、第三者である委員が聴き取りをはじめとする調査を行わなければならない。

裁判例においては、第三者委員会について、学校の設置者から提出された資料を検討するだけでなく、あるべき資料が全て提出されているか確認し、不足があればその提出を求め、教員や児童生徒に対する聴き取りが不十分である場合には、これを補足するための聴き取りを実施すること等が必要であると判

2) 第二東京弁護士会子どもの権利に関する委員会編99頁。

3) 日本弁護士連合会子どもの権利委員会編120頁〔野村武司、吉田要介〕。

4) 第二東京弁護士会子どもの権利に関する委員会編101頁。

5) 定本147頁。

示したものがある⁶⁾。この法理は、第三者委員会に限らず、あらゆる調査組織に妥当しよう。

◇調査方法

法28条1項柱書は、質問票の使用その他の適切な方法により調査を行うことを求めている。

通例、調査方法として使用されることが多いのは、アンケート調査と聴き取りである（基本方針第2 4(1) i) ⑤ ア) 第1段落⁷⁾。第6第1項～第5項の解説参照）。これらは、平成25年（2013年）6月20日の参議院文教科学委員会のいじめ防止対策推進法案に対する附帯決議五⁸⁾においても、挙げられている方法である。

このほか、監視カメラの映像や画像⁹⁾、録音データ等の客観証拠が存在し、

-
- 6) 前橋地判平26年3月14日判時2226号49頁（法制定前の平成22年に発生した自殺事案で、第三者委員会があるべき資料が全て提出されていないにもかかわらず、その提出を求めず、教員や児童生徒に対する聴き取りが不十分であったのに聴き取りを行わなかったとして、調査報告義務違反が認められた事例）。

「被告桐生市は、……本件自死といじめとの因果関係について第三者の立場から公平かつ客観的に調査し、結果を報告することを目的として第三者調査委員会を設置した。

そして、第三者調査委員会として、上記目的にそう調査報告をするためには、被告桐生市から提出された資料を検討するだけでなく、あるべき資料がすべて提出されているか確認し、不足があればその提出を求め、A小が実施した教諭や児童に対する聞き取りが不十分である場合には、これを補足するための聞き取りを実施すること等が必要である。」

本件について分析したものとして、鬼澤ほか89頁以下。

- 7) 「いじめられた児童生徒からの聴き取りが可能な場合、いじめられた児童生徒から十分に聴き取るとともに、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行うことなどが考えられる。この際、いじめられた児童生徒や情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先とした調査実施が必要である（例えば、質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害児童生徒の学校復帰が阻害されることのないよう配慮する等）。」
- 8) 「いじめの実態把握を行うに当たっては、必要に応じて質問票の使用や聴き取り調査を行うこと等により、早期かつ効果的に発見できるよう留意すること。」
- 9) 坂田編97頁〔川義郎〕参照。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）
調査組織が入手できる場合、これらの提出を受けて分析しなければならない（第６第４項の解説参照）。

また、学校の設置者等により記録が作成されていれば、その内容を精査することも検討すべきである¹⁰⁾。もっとも、記録が適正に作成されていないか、適正に作成されていない可能性が有る場合、その記録により、調査組織の調査が汚染される恐れがあるため、記録を精査するのか、精査するとしても、調査のどの段階で行うのかについては、慎重を期すべきである。

◇調査方法及びその協議

本項⑤第２文は、学校の設置者等又は調査組織が調査方法を説明した際、被害児童生徒等から調査方法について要望があった場合は、可能な限り、調査の方法に反映することを求めている。

どのような調査方法をどのように実施するかは、通常、調査の主体である調査組織が被害児童生徒等との協議を踏まえて判断することになるから、調査組織が調査方法の説明を行わなければならない。調査組織は、大まかな調査方法を第１回会議で決め、被害児童生徒等に速やかに説明を行い、被害児童生徒等と協議を行って、調査方法を細部まで確定するよう調整しなければならない。

アンケート調査の対象者及び質問内容並びに聴き取りの対象者及び質問内容は、調査組織が被害児童生徒等と協議して決めなければならない。

基本方針第２ ４ (1) i) ⑤ イ)（自殺の背景調査における留意事項）第２段落第４項は、自殺事案において、調査方法について、できる限り、遺族と合意しておくことが必要であるとする。

調査は、調査結果を充実させるためによりよい形で実施されるべきである。アンケート調査の場合、その対象が広範に及ぶ上、質問によっては被害児童生徒の名誉、個人情報又はプライバシーを侵害しやすい性質を内包するものである（基本方針第２ ４ (1) i) ⑤ ア) 第１段落¹¹⁾ 参照）。また、聴き取り

10) 日本弁護士連合会子どもの権利委員会編123頁〔野村武司、吉田要介〕。

11) 「いじめられた児童生徒からの聴き取りが可能な場合、いじめられた児童生徒」

調査は、法28条1項柱書が求める事実関係の明確化のために決定的な役割を果たす。それゆえ、自殺事案以外であっても、アンケート調査及び聴き取り調査においては、被害児童生徒等との合意が必要であると考えらるべきである。

学校が主体として調査組織を設置したにもかかわらず、学校も調査組織も被害児童及びその保護者にそのことを伝えなかったばかりか、閉じた質問によって回答を誘導するとともに、質問文において被害児童を中傷するアンケート調査を被害児童等に無断で実施した上、回答結果の大部分の開示を拒否した例がある。このようなアンケート調査の実施は、本項⑤の重大な違反であって、言語道断であり、許されない。

平成25年（2013年）6月20日の参議院文教科学委員会のいじめ防止対策推進法案に対する附帯決議三¹²⁾において、いじめの対処等について児童生徒の主体的かつ積極的な参加の確保が求められていることからすれば、なおさらである。

◇調査対象者の調査に応じる義務

法は、調査組織に調査に応じさせる強制力を付与しておらず、調査対象者に調査に応じる義務を課していない。調査対象者が調査組織の調査に応じるかは、任意である。

それゆえ、調査組織は、調査対象者に対して、調査に協力してもらう必要性を説明し、調査対象者に協力を仰がなければならない。

もっとも、公立学校において重大事態が発生した場合、条例や教育委員会規則等において、関係教職員が調査に応じることを義務とすることができる。こ

ゝから十分に聴き取るとともに、在籍児童生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行うことなどが考えられる。この際、いじめられた児童生徒や情報を提供してくれた児童生徒を守ることを最優先とした調査実施が必要である（例えば、質問票の使用に当たり個別の事案が広く明らかになり、被害児童生徒の学校復帰が阻害されることのないよう配慮する等）。」

12) 「本法の運用に当たっては、いじめの被害者に寄り添った対策が講ぜられるよう留意するとともに、いじめ防止等について児童等の主体的かつ積極的な参加が確保できるよう留意すること。」

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）
のような規定が置かれている場合、調査組織は、完全でないにしても、相応の調査権限を発揮することができる¹³⁾。

◇調査が不十分な場合

アンケート調査の対象者及び質問内容、聴き取りの対象者及び内容、監視カメラの画像及び録音データ等の客観証拠等の分析が不十分な場合、地方公共団体の長等による調査結果についての調査（再調査）（法29条２項、30条２項、30条の２、31条２項、32条２項、５項）の対象となる。

〔第６項⑥〕

⑥調査結果の提供（被害者側、加害者側に対する提供等）

- ・ 調査結果（調査の過程において把握した情報を含む。以下同じ。）の提供について、被害児童生徒・保護者に対して、どのような内容を提供するのか、予め説明を行うこと。
- ・ 被害児童生徒・保護者に対し、予め、個別の情報の提供については、各地方公共団体の個人情報保護条例等に従って行うことを説明しておくこと。
- ・ 被害児童生徒・保護者に対して、アンケート調査等の結果、調査票の原本の扱いについて、予め、情報提供の方法を説明すること。アンケートで得られた情報の提供は、個人名や筆跡等の個人が識別できる情報を保護する（例えば、個人名は伏せ、筆跡はタイピングし直すなど）等の配慮の上で行う方法を採用すること、又は一定の条件の下で調査票の原本を情報提供する方法を採用することを、予め説明すること。
- ・ 調査票を含む調査に係る文書の保存について、学校の設置者等の文書管理規則に基づき行うことを触れながら、文書の保存期間を説明すること。
- ・ 加害者に対する調査結果の説明の方法について、可能な限り、予め、被害児童生徒・保護者の同意を得ておくこと。

本項は、第５第７項、第６第６項～第８項、第７第４項、第５項、第９項の

13) 瀬戸138-139頁。

内容と関連している。

◇調査結果の提供の説明

本項⑥は、学校の設置者等又は調査組織が被害児童生徒等に対して、調査結果の提供、具体的には、被害児童生徒等及び加害児童生徒等に対する調査結果の提供を説明することを求めている。

本項⑥第1点目は、学校の設置者等又は調査組織が被害児童生徒等に対して、調査の過程において収集又は把握した情報を含む調査結果の提供について、どのような内容を提供するのか予め説明を行うことを求めている。

本項⑥第2点目は、学校の設置者等又は調査組織が調査結果の提供を説明する際、予め、個別の情報の提供については、各地方公共団体の個人情報保護条例等に従って行うことを説明しておくことを求めている。

基本方針第2 4 (1) ii) ①第1段落¹⁴⁾は、情報の提供に当たって、適時かつ適切な方法で、経過報告があることが望ましいとする。

第6第8項は、学校の設置者等が、調査中であることを理由に、被害児童生徒等に対して説明を拒むようなことがあってはならず、調査の進捗等の経過報告を行うことを求めている。

学校の設置者等と同様に、調査組織も、被害児童生徒等から個別具体的な求めがなくとも、適時に情報提供を行わなければならない¹⁵⁾。

学校の設置者等及び調査組織は、可能な範囲で最大限の情報提供をすることにより、情報提供義務（法28条2項）を果たし、被害児童生徒等の「知りたいという切実な思い」（第1第1項の解説参照）に応えることができる。調査結

14) 「学校の設置者又は学校は、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係（いじめ行為がいつ、誰から行われ、どのような態様であったか、学校がどのように対応したか）について、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して説明する。この情報の提供に当たっては、適時・適切な方法で、経過報告があることが望ましい。」

15) 小西204頁。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）

果の提供の説明においても、学校の設置者等又は調査組織は、これらの点に留意しつつ、説明を行わなければならない。

なお、学校の設置者等又は調査組織が調査結果を説明する際に、個人情報保護条例等に従って行うことは、加害児童生徒等をはじめとする関係者のおよそあらゆる個人情報を被害児童生徒等に提供してはならないということを意味するものではない。

なぜなら、個人情報保護条例等には、「法令に基づく場合」に個人情報を第三者に提供することを認める規定があるのが通例であるところ、法28条2項の情報提供義務は、「法令に基づく場合」に該当することから、加害児童生徒等をはじめとする関係者の個人情報を被害児童生徒等に提供することが広範に認められることとなるためである（詳細については、第7第4項の解説参照）。

◇記入されたアンケート用紙原本の取扱い

本項⑥第3点目第1文は、学校の設置者等又は調査組織が被害児童生徒等に対して、記入されたアンケート用紙の原本の取扱いについて、予め、情報提供の方法を説明することを求めている。

本項⑥第3点目第2文は、学校の設置者等又は調査組織が被害児童生徒等に対して、アンケートで得られた情報の提供について、例えば、個人名は伏せ、筆跡はタイピングし直すなど個人名や筆跡等の個人が識別できる情報を保護するなどの配慮の上で行う方法を採用すること、又は一定の条件の下で調査票（アンケート用紙）の原本を情報提供する方法を採用することを、予め説明するよう求めている。

平成25年（2013年）6月19日の衆議院文部科学委員会におけるいじめ防止対策推進法案に対する附帯決議四¹⁶⁾も、被害児童生徒等に対する適切な情報提供を求めている。

また、平成25年（2013年）6月20日の参議院文教科学委員会のいじめ防止対

16) 「いじめを受けた児童等の保護者に対する支援を行うに当たっては、必要に応じていじめ事案に関する適切な情報提供が行われるよう努めること。」

策推進法案に対する附帯決議七¹⁷⁾においても、アンケート調査の結果等について、被害児童生徒等と適切に共有されるよう対応することが求められている。

もっとも、被害児童生徒等に記入されたアンケート用紙の複写物を提供することには、反対する見解がある¹⁸⁾。

しかし、そもそも、アンケート用紙に記入された内容の全てが個人情報として扱われるわけではない¹⁹⁾。

また、アンケート用紙に記入された内容のうち、個人情報として扱われる部分についても、上述の通り、法28条2項の情報提供義務は、個人情報保護条例等において、個人情報を第三者に提供することを認める「法令に基づく場合」に該当することから、個人情報を被害児童生徒等に提供することが広範に認められる（詳細については、第7第4項の解説参照）。

それゆえ、記入されたアンケート用紙は、法28条2項に基づき、被害児童生徒等に対して、原則として提供されなければならない。

また、アンケート調査の実施前に、回答者に対して、記入されたアンケート用紙の複写物を被害児童生徒等に交付することを告知して、その承諾の下で記入してもらうこととすれば、記入された個人名を伏せたり、筆跡をタイピングし直したりしなくても²⁰⁾、記入されたアンケート用紙の複写物を被害児童生徒等に交付することに何ら差支えは生じない。

基本方針第2 4 (1) i) ⑤ イ) (自殺の背景調査における留意事項) 第2

17) 「いじめが起きた際の質問票を用いる等による調査の結果等について、いじめを受けた児童等の保護者と適切に共有されるよう、必要に応じて専門的な知識及び経験を有する者の意見を踏まえながら対応すること。」

18) 坂田編99頁 [川義郎]、坂田①163頁。

19) 石坂ほか編著204頁。

20) タイピングし直したり、アンケート結果をまとめたりしたものについては、タイピングやまとめの作業の際のタイピングやまとめのミスだけでなく、意図的に一部のアンケート結果を省いて作成される危険性を孕む。調査対象者から無記名及びタイピング等の条件の下でアンケートが回答された場合、手が加えられないよう、学校の設置者等の顧問弁護士以外の法律事務所にタイピングやまとめの作業を委託する必要がある。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）
段落第４項²¹⁾は、自殺事案において、遺族に対する説明の在り方について、
できる限り、遺族と合意しておくことが必要であるとする。

自殺事案以外においても、アンケート用紙の原本を確認することが被害児童
生徒等の「知りたいという切実な思い」（第１第１項）に応える一助となるこ
とが多いから、記入されたアンケート用紙原本の取扱いについての被害児童生
徒等との合意は必要であると考えべきである。

◇調査に係る記録の保管

本項⑥第４点目は、学校の設置者等又は調査組織が被害児童生徒等に対して、
調査票（アンケート用紙）を含む調査に係る文書の保存について、学校の設置
者等の文書管理規則に基づき行うことを触れながら、文書の保存期間を説明す
ることを求めている。

第６第６項は、「調査により把握した情報の記録は、各地方公共団体等の文
書管理規則等に基づき適切に保存すること。この記録については、重大事態の
調査を行う主体（第三者調査委員会等）が実施した調査の記録のほか、いじめ
の重大事態として取り扱う以前に法第23条第２項の調査において学校の設置者
及び学校が取得、作成した記録（※）を含む。なお、原則として各地方公共団
体の文書管理規則等に基づき、これらの記録を適切に保存するものとするが、
個別の重大事態の調査に係る記録については、指導要録の保存期間に合わせて、
少なくとも５年間保存することが望ましい。」とする。※印の記録については、
「※学校が定期的実施しているアンケート・個人面談の記録、いじめの通
報・相談内容の記録、児童生徒に対する聴き取り調査を行った際の記録等。教
職員による手書きのメモの形式をとるものであっても、各地方公共団体等の文
書管理規則の公文書（行政文書）に該当する場合があることにも留意する。」

21) 「○ 詳しい調査を行うに当たり、学校の設置者又は学校は、遺族に対して、調
査の目的・目標、調査を行う組織の構成等、調査の概ねの期間や方法、入手した資
料の取り扱い、遺族に対する説明の在り方や調査結果の公表に関する方針などにつ
いて、できる限り、遺族と合意しておくことが必要である。」

とする。

第6第7項は、「これらの記録の廃棄については、被害児童生徒・保護者に説明の上、行うこと（無断で破棄して被害児童生徒・保護者に学校に対する不信を与えたケースがある。）。また、個々の記録の保存について、被害児童生徒・保護者からの意見を踏まえ、保存期限を改めて設定することも考えられる。」とする。

アンケート用紙を含む調査に係る記録については、「行政文書」に当たることから、学校の設置者等の文書管理規則に基づき保管されなければならない。

記録の保管に関する規則及び保存期間の説明は、調査組織よりも、文書管理規則を定めている学校の設置者等が行うことが望ましい。

記録について当初定めた保存期間が満了となっても、調査が継続中である場合や、調査が終了していても、当該いじめ又はその調査等に関連する訴訟等が係属している場合はもちろん、加害児童生徒等又は学校の設置者等をはじめとする関係当事者に当該いじめ又はその調査等に関して損害賠償責任が認められる可能性があつて、その権利が消滅時効にかかっておらず、訴訟等が係属する可能性がある場合、記録を廃棄してはならず、被害児童生徒等の意見を踏まえて、新たに保存期間を設定しなければならない。

また、そのような事情がなくなっても、廃棄しようとする際には、被害児童生徒等に連絡して廃棄について同意を得るようにし、同意が得られないまま無断で廃棄することのないようにすべきである。

◇加害児童生徒等に対する調査結果の説明方法

本項⑥第5点目は、学校の設置者等又は調査組織が加害児童生徒等に対する調査結果の説明の方法について、可能な限り、予め、被害児童生徒等の同意を得ておくことを求めている。

第7第9項は、「学校の設置者及び学校は、被害児童生徒・保護者に説明した方針に沿って、加害児童生徒及びその保護者に対していじめの事実関係について説明を行うこと。学校は、調査方法等のプロセスを含め、認定された事実

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）

を丁寧に伝え、加害児童生徒が抱えている問題とその心に寄り添いながら、個別に指導していじめの非に気付かせ、被害児童生徒への謝罪の気持ちを醸成させる。」とする。

〔第７項〕

- 調査を実施するに当たり、上記①～⑥までの事項について、加害児童生徒及びその保護者に対しても説明を行うこと。その際、加害児童生徒及びその保護者からも、調査に関する意見を適切に聞き取ること。

本項は、第５第６項の内容と関連している。

◇加害児童生徒等への説明

本項第１文は、学校の設置者等又は調査組織が調査を実施するに当たり、第５第６項①乃至⑥の事項について、加害児童生徒等に対しても説明を行うことを求めている。

本項第２文は、学校の設置者等又は調査組織が加害児童生徒等からも、調査に関する意見を適切に聴き取ることを求めている。

学校の設置者等又は調査組織が加害児童生徒等に対して説明事項の説明を行い、さらに説明事項に関する意見を適切に聴き取ることにより、加害児童生徒等が調査に協力し、調査が十全に行われることが期待される。

被害児童生徒等への説明においては、要望（第５第６項②第２段落、同項⑤第２文）や調査を求める事項（第５第６項④第１段落第２文）を聴き取ることとされている一方、加害児童生徒等への説明においては、意見を聴き取ることとされている。

被害児童生徒等からの要望については、構成員の職種や推薦母体となる職能団体の調整（第５第６項②第２段落）や調査の方法に反映（第５第６項⑤第２文）することが予定されており、調査を求める事項についても、調査結果についての調査（再調査）（法29条２項、30条２項、30条の２、31条２項、32条２項、５項）を実施しなくて済むように、調査事項の決定において斟酌させるこ

とが求められていると言える（第5第6項④第1段落第3文）。

これに対して、加害児童生徒等からの意見については、調整、反映又は斟酌を求める規定は見当たらない。これは、重大事態の調査が被害児童生徒等の「知りたいという切実な思い」（第1第1項）に応えることを出発点としているためであると考えられる。もちろん、加害児童生徒等からの意見について、調整、反映又は斟酌を行ってはならないというわけではないから、十全な調査に役立つ意見であれば、これを反映したり、斟酌したりすべきである。

〔第8項〕

（外部に説明を行う際の対応）

- 記者会見、保護者会など外部に説明する際は、その都度、説明内容を事前に遺族に伝えること（配布資料等、文書として外部に出す際には、事前に文案の了解を取るよう努めること。）。事前に説明等が行われない場合、遺族は内容を報道等で先に知ることとなり、それが遺族が学校等に対して不信を抱く原因となることを、学校の設置者及び学校は理解する必要がある。

本項は、第1第4項、第5項、第8項、第2第6項、第3第3項、第5第1項、第3項、第9項、第10項、第7第6項～第8項の内容と関連している。

◇外部へ説明する際の注意点

本項第1文は、学校の設置者等又は調査組織が記者会見又は保護者会等で外部に説明する際は、その都度、説明内容を事前に被害児童生徒の遺族に伝えることを求めるとともに、配布資料等を文書として外部に出す際には遺族に事前に文案の了解を取るよう努めることを求めている。

本項第2文は、学校の設置者等又は調査組織事前から被害児童生徒の遺族に対して事前に説明等が行われない場合、遺族は内容を報道等で先に知ることとなり、そのことが遺族が学校等に対して不信を抱く原因となることを学校の設置者及び学校は理解する必要があるとする。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）

基本方針第２ ４ (1) i) ⑤ イ)（自殺の背景調査における留意事項）第２段落第９項²²⁾は、自殺事案において、情報発信及び報道対応について、プライバシーに配慮し、正確で一貫した情報提供が必要であると説く。

本項は、記者会見や保護者会等において「外部」に情報提供をする際の注意点を規定している。ここで、「外部」とは、学校の設置者等及び調査組織並びに被害児童生徒等及び加害児童生徒等以外の者全てを指す。

被害児童生徒が自殺したり、自殺していたことが発覚したり、調査組織が設置され又は調査が始まっていたことが発覚したりした場合、学校の設置者等又は調査組織は、報道機関から取材を申し込まれたり、記者会見を開くよう求められたりすることがある。また、学校の設置者等又は調査組織は、保護者等から、保護者向けの説明会を開催するよう求められることもある。さらに、公立学校においては、学校の設置者等又は調査組織が学校の設置者である地方公共団体の議員向けに緊急で説明を行うよう求められることもしばしば見受けられる。

こうした場面において、学校の設置者等又は調査組織が外部へ説明する前に、説明を行うことやその内容について自殺した児童生徒の遺族が知らされていなければ、説明したこと自体や説明の内容について、報道機関の取材若しくは報道又は他の保護者を通じて当該遺族が知ることとなりかねない。そうなれば、学校の設置者等又は調査組織が無断で外部に情報提供したとして、当該遺族と学校の設置者等又は調査組織の関係が悪化することにつながりやすい。それ以前に学校の設置者等がいじめ被害に対して不適切な対応をしてきた場合には、なおさらである。

22) 「○ 情報発信・報道対応については、プライバシーへの配慮のうえ、正確で一貫した情報提供が必要であり、初期の段階で情報がないからといって、トラブルや不適切な対応がなかったと決めつけたり、断片的な情報で誤解を与えたりすることのないよう留意する。なお、亡くなった児童生徒の尊厳の保持や、子供の自殺は連鎖（後追い）の可能性があることなどを踏まえ、報道の在り方に特別の注意が必要であり、WHO（世界保健機関）による自殺報道への提言を参考にする必要がある。」

◇プライバシー保護の必要性

そもそも、自殺を含む死亡の直接の原因やその背景事情は、亡くなった児童生徒のプライバシーに関わる機微な情報であり²³⁾、亡くなった児童生徒の欠席日数、学校生活の様子、成績、部活動等における活動状況等もプライバシーに関わる情報である。それゆえ、被害児童生徒の遺族の同意なく外部に情報提供することは許されない（第1第4項の解説参照。情報公開条例等との関係でも問題を孕む。第8第1項の解説参照）。遺族の同意なく外部に情報提供された場合、学校の設置者等は、被害児童生徒の遺族に対して、個人情報の漏洩やプライバシー侵害として損害賠償責任を負うこととなる。

それゆえ、外部に情報提供するか、どのような情報提供を行うかについては、被害児童生徒の遺族と協議し、遺族の意向に沿って決めなければならない。

これに対して、本項第1文は、「記者会見、保護者会など外部に説明する際は、その都度、説明内容を事前に遺族に伝えること」、「配布資料等、文書として外部に出す際には、事前に文案の了解を取るよう努めること」とするが、説明内容を事前に被害児童生徒の遺族に伝えたり、配布資料等の文案の了解を取るよう努めるだけでは不十分であり、それら全てについて当該遺族の同意を得ることが必要不可欠である。

特に被害児童生徒の自殺直後には、被害児童生徒の遺族が混乱し、大きなダメージを受けていることが想定されることから、被害児童生徒の遺族が協議できる状況が調うのを待つ必要がある。

被害児童生徒の遺族との協議が調わない状況においては、報道機関等の外部に対し、被害児童生徒のプライバシーに関わる情報であることから、被害児童生徒の遺族との協議が調う必要があることを伝え、具体的な情報を発信しないようにしなければならない（第1第4項の解説参照）。

本項は、「遺族」という表現を用いており、主に自殺事案を想定しているものと思われるが、学校の設置者等又は調査組織が外部へ説明する前に説明やその内容について被害児童生徒等が知らされていなければ学校の設置者等又は調

23) 背景調査の指針9、16頁。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）

査組織と被害児童生徒等との関係が悪化することは共通していると考えられるから、自殺事案でない重大事態全てに妥当する規定であると考えるべきである。

◇自殺報道の注意点

自殺の報道においては、死亡した児童生徒の尊厳の保持及び自殺の連鎖（いわゆる「後追い」）を防ぐために、その在り方に特別の注意が必要であり、WHO（世界保健機関）『自殺予防：メディアの専門職のためのリソース』²⁴⁾を参考にすることが求められている。

このブックレットにおいては、

- どこに支援を求めるかについて正しい情報を提供すること
- 自殺と自殺対策についての正しい情報を自殺についての迷信を拡散しないようにしながら人々への啓発を行うこと
- 日常生活のストレス要因又は自殺念慮への対処法や支援を受ける方法について報道すること
- 有名人の自殺を報道する際には特に注意すること
- 自殺により遺された家族や友人にインタビューをするときは慎重を期すること
- メディア関係者自身が自殺による影響を受ける可能性があることを認識すること
- 自殺の報道記事を目立つように配置しないこと及び報道を過度に繰り返さないこと
- 自殺をセンセーショナルに表現する言葉やよくある普通のこととみなす言葉を使わないこと
- 自殺を前向きな問題解決策の一つであるかのように紹介しないこと
- 自殺に用いた手段について明確に表現しないこと
- 自殺が発生した現場や場所の詳細を伝えないこと
- センセーショナルな見出しを使わないこと

24) World Health Organization.

- ・写真、ビデオ映像、デジタルメディアへのリンク等は用いないことが求められている（第6第10項の解説も参照）。

〔第9項〕

（自殺事案における他の児童生徒等に対する伝え方）

- 自殺の事実を他の児童生徒をはじめとする外部に伝えるにあたっては、遺族から了解をとるよう努めること。遺族が自殺であると伝えることを了解されない場合、学校が「嘘をつく」と児童生徒や保護者の信頼を失いかねないため、「急に亡くなられたと聞いています」という表現に留めるなどの工夫を行うこと。（「事故死であった」、「転校した」などと伝えてはならない。）

本項は、第1第4項、第5項、第8項、第2第6項、第3第3項、第5第1項、第3項、第8項、第10項、第7第6項～第8項の内容と関連している。

◇他の児童生徒等へ説明する際の注意点

本項第1文は、学校の設置者等が被害児童生徒の自殺の事実を他の児童生徒をはじめとする外部（第5第8項の解説参照）に伝えるに当たっては、被害児童生徒の遺族から了解を取るよう努めることを求めている。

本項第2文は、遺族が被害児童生徒が自殺したことを伝えることを了解しない場合に、「事故死であった」、「転校した」などと学校が「嘘をつく」と、他の児童生徒や保護者の信頼を失いかねないため、学校の設置者等に対して、「急に亡くなられたと聞いています」という表現に留めるなどの工夫を行うことを求めている。

基本方針第2 4 (1) i) ⑤ イ)（自殺の背景調査における留意事項）第2段落第9項²⁵⁾は、自殺事案において、情報発信及び報道対応について、プラ

25) 「○ 情報発信・報道対応については、プライバシーへの配慮のうえ、正確で一貫した情報提供が必要であり、初期の段階で情報がないからといって、トラブルや不適切な対応がなかったと決めつけたり、断片的な情報で誤解を与えたりすることのないよう留意する。なお、亡くなった児童生徒の尊厳の保持や、子供の自殺はメ

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）

イヴァシーに配慮し、正確で一貫した情報提供が必要であると説く。

そもそも、自殺やその背景事情は、亡くなった被害児童生徒のプライバシーに関わる機微な情報であるから²⁶⁾、被害児童生徒の遺族の同意なく外部に情報提供することは許されない（第１第４項、第５第８項の解説参照。情報公開条例等との関係でも問題を孕む。第８第１項の解説参照）。

これに対して、本項第１文は、「自殺の事実を他の児童生徒をはじめとする外部に伝えるにあたっては、遺族から了解をとるよう努めること」とするが、自殺の事実を外部に伝えることについて、被害児童生徒の遺族から了解を取るよう努めるだけでは不十分であり、当該遺族の同意を得ることが必要不可欠である（第１第４項、第５第８項の解説参照）。

〔第10項〕

○ いじめの重大事態の調査を行う場合は、他の児童生徒に対して自殺であることを伝える必要が一定程度生じる。この際、学校内で教職員の伝え方が異なると、不要な憶測を生む原因となるため、伝え方については学校内で統一すること。

本項は、第１第４項、第５項、第８項、第２第６項、第３第３項、第５第１項、第３項、第８項、第９項、第７第６項～第８項の内容と関連している。

◇プライバシー保護の必要性

本項第１文は、重大事態の調査を行う場合、他の児童生徒に対して被害児童生徒が自殺したことを伝える必要が一定程度生じることを指摘する。

本項第２文は、他の児童生徒に対して被害児童生徒が自殺したことを伝える際に、学校内で教職員の伝え方が異なると、不要な憶測を生む原因となるため、伝え方については学校内で統一することを求めている。

ㄨ連鎖（後追い）の可能性があることなどを踏まえ、報道の在り方に特別の注意が必要であり、WHO（世界保健機関）による自殺報道への提言を参考にする必要がある。」

26) 背景調査の指針 9、16頁。

基本方針第2 4 (1) i) ⑤ イ) (自殺の背景調査における留意事項) 第2段落第9項²⁷⁾は、自殺事案において、情報発信及び報道対応について、プライバシーに配慮し、正確で一貫した情報提供が必要であると説く。その上で、自殺後すぐの時期に情報がなく、トラブルや不適切な対応がなかったと決め付けたり、断片的な情報で誤解を与えたりすることのないよう求めている。

法28条1項の調査に当たっては、重大事態の調査のためにアンケートや聴き取りを実施することを調査対象者及びその保護者に説明する必要がある。

第6第1項は、「アンケートについては、学校の設置者又は学校によるいじめの重大事態の調査のために行うものであること(調査の目的)、及び結果を被害児童生徒・保護者に提供する場合があることを、予め、調査対象者である他の児童生徒及びその保護者に説明した上で実施すること。」とする。このような説明は、聴き取りにおいては、なおさら必要とされる。

それゆえ、被害児童生徒の遺族の承諾を得た上で(第5第6項⑤の解説参照)、調査において、調査対象者となる他の児童生徒及びその保護者に対して被害児童生徒が自殺したことを伝え、その調査のために協力を求めなければならない。

本項第2文が指摘するように、被害児童生徒が自殺したことについての情報の内容や伝え方が異なると、不要な憶測を生む原因となり、十全な調査の支障となることにつながりかねない。また、自殺の原因として特定の児童生徒の行為に関する推測が流布されるなどの問題が生じかねない。

そこで、情報の内容や伝え方を統一するために、調査組織が全校集会及び保護者会等で調査方針等とともに説明すべきである。

27) 「○ 情報発信・報道対応については、プライバシーへの配慮のうえ、正確で一貫した情報提供が必要であり、初期の段階で情報がなくからといって、トラブルや不適切な対応がなかったと決めつけたり、断片的な情報で誤解を与えたりすることのないよう留意する。なお、亡くなった児童生徒の尊厳の保持や、子供の自殺は連鎖(後追い)の可能性があることなどを踏まえ、報道の在り方に特別の注意が必要であり、WHO(世界保健機関)による自殺報道への提言を参考にする必要がある。」

〔第11項〕

（被害児童生徒・保護者が詳細な調査や事案の公表を望まない場合）【再掲】

- 被害児童生徒・保護者が詳細な調査や事案の公表を望まない場合であっても、学校の設置者及び学校が、可能な限り自らの対応を振り返り、検証することは必要となる。それが再発防止につながり、又は新たな事実が明らかになる可能性もある。このため、決して、被害児童生徒・保護者が望まないことを理由として、自らの対応を検証することを怠ってはならない。重大事態の調査は、被害児童生徒・保護者が希望する場合は、調査の実施自体や調査結果を外部に対して明らかにしないまま行うことも可能であり、学校の設置者及び学校は、被害児童生徒・保護者の意向を的確に把握し、調査方法を工夫しながら調査を進めること。

本項は、第１第６項と同一文言が再掲されている（第１第６項の解説参照）。

〔第12項〕

（被害児童生徒・保護者のケア）

- 被害児童生徒・保護者が精神的に不安定になっている場合、カウンセリングや医療機関によるケアを受けるように勧めること。この際、可能な限り、学校の教職員やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等が寄り添いながら、専門機関による支援につなげることが望ましい。また、被害児童生徒に学齢期の兄弟姉妹がいる場合には、必要に応じ、当該兄弟姉妹の意思を尊重しながら、学校生活を送る上でのケアを行うこと。

本項は、第５第13項、第９第１項の内容と関連している。

◇専門機関によるケア及び支援の必要性

本項第１文は、学校の設置者等又は調査組織に対して、被害児童生徒等が精神的に不安定になっている場合には、カウンセリングや医療機関によるケアを受けるように勧めることを求めている。

本項第2文は、被害児童生徒等が精神的に不安定になっている場合、可能な限り、学校の教職員、スクールカウンセラー又はスクールソーシャルワーカー等が寄り添いながら、専門機関による支援につなげることが望ましいとする。

基本方針第2 4 (1) i) ⑤ ア) 第4段落²⁸⁾は、調査を実施するに当たって、基本方針別添2の「学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント」を参考にしつつ、事案の重大性を踏まえて、学校の設置者がより積極的に指導・支援したり、関係機関ともより適切に連携したりして、対応に当たることが必要であるとする。

基本方針別添2「学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント」(3) ③²⁹⁾は、被害児童生徒等への支援について説いて

28) 「これらの調査を行うに当たっては、別添2の『学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント』を参考にしつつ、事案の重大性を踏まえて、学校の設置者がより積極的に指導・支援したり、関係機関ともより適切に連携したりして、対応に当たることが必要である。」

29) 「③いじめられた児童生徒又はその保護者への支援

いじめられた児童生徒から、事実関係の聴取を行う。その際、いじめられている児童生徒にも責任があるという考え方はあってはならず、「あなたが悪いのではない」ことをはっきりと伝えるなど、自尊感情を高めるよう留意する。また、児童生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行っている。

家庭訪問等により、その日のうちに迅速に保護者に事実関係を伝える。いじめられた児童生徒や保護者に対し、徹底して守り通すことや秘密を守ることを伝え、できる限り不安を除去するとともに、事態の状況に応じて、複数の教職員の協力の下、当該児童生徒の見守りを行うなど、いじめられた児童生徒の安全を確保する。

あわせて、いじめられた児童生徒にとって信頼できる人（親しい友人や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめられた児童生徒に寄り添い支える体制をつくる。いじめられた児童生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、必要に応じていじめた児童生徒を別室において指導することとしたり、状況に応じて出席停止制度を活用したりして、いじめられた児童生徒が落ち着いて教育を受けられる環境の確保を図る。状況に応じて、心理や福祉等の専門家、教員経験者・警察官経験者など外部専門家の協力を得る。さらに、必要に応じ、被害児童生徒の心的外傷後ストレス障害（PTSD）等のいじめによる後遺症へのケアを行う。

いじめが解消したと思われる場合（本文第2の2(4) iii) ……参照）でも、継続して十分な注意を払い、折りに触れ必要な支援を行うことが大切である。また、事実確認のための聴き取りやアンケート等により判明した情報を適切に提供する。」

いる。

平成25年（2013年）6月20日の参議院文教科学委員会のいじめ防止対策推進法案に対する附帯決議³⁰⁾も、法の運用に当たって被害児童生徒に寄り添った対策が講じられることを求めている。

いじめは、法1条が述べるように、被害児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。被害児童生徒は、加害児童生徒により、「PR 作戦」等を通じた「孤立化」、反撃が一切無効であると観念させられる「無力化」、いじめ被害が周囲の眼に見えなくなっていく「透明化」の過程を経る中で、加害児童生徒の奴隷のようになっている³¹⁾。

こうして、被害児童生徒は、いじめにより心的外傷を受け、自尊感情・自己肯定感を著しく低下させられるとともに、ときには、心的外傷後ストレス障害（PTSD）を発症することもある³²⁾。

被害児童生徒は、いじめ被害により傷付けられるばかりでなく、学校の設置者等の不適切な対応により深く傷付けられていることがしばしば見受けられる。

被害児童生徒の保護者もまた、いじめ被害に苦しみ被害児童生徒と家庭内で接したり、付き添ったりすることで精神的に消耗するだけでなく、いじめ被害と向き合おうとしない加害児童生徒等や学校の設置者等とのやり取りで疲弊するなど、その負担が重くのしかかることも少なくない（以上、「はじめに」第1項の解説参照）。

これらの結果として、被害児童生徒等が精神的に不安定になっている場合、被害児童生徒等の精神状態の悪化を食い止め、少しでもその状態から回復させるために、専門機関によるケア及び支援につなげることが望ましい。

30) 「本法の運用に当たっては、いじめの被害者に寄り添った対策が講ぜられるよう留意するとともに、いじめ防止等について児童等の主体的かつ積極的な参加が確保できるよう留意すること。」

31) 中井①26-69頁、中井②244-254頁。

32) 心的外傷や PTSD については、ハーマン3-201頁が詳しい。

本項第2文は、専門機関による支援につなげる役割を担うことが期待される者として、学校の教職員を挙げる。もっとも、学校の設置者等の教職員らがいじめ被害に対して不適切な対応をしてきた場合、学校の設置者等の教職員らが被害児童生徒等に対してケア又は支援を受けるよう勧めても、被害児童生徒等から、「誰のせいでこのような思いをすることになっているのか」などとして、かえって反発を招くこともあろう。

こうした連携は、本項第2文が示すように、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職が担うべきである。もっとも、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職が適切な対応を執ってこなかったために、それらの専門職と被害児童生徒等の関係が悪化していることもあろう。その場合、それらの専門職は、まず、不適切な対応を執ってきたことを謝罪しなければならない（第5第2項）。その上で、被害児童生徒等の意向を踏まえて、別のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職に引き継いだり、児童相談所や保健所・保健センターと連携したりして、それらの専門職や機関からケア又は支援を受けるよう勧めてもらうようにするなどの工夫が必要である。

とは言え、専門機関によるケア又は支援は、重大事態における被害児童生徒等のつらさや苦しみにとって、いじめ被害とその対応の不適切さという根本原因が解決しない限り、弥縫策に過ぎない。学校の設置者等は、被害児童生徒等が精神的な安定を回復するためにも、できる限り速やかに重大事態に対処して状況を改善する必要があることを肝に銘じなければならない。

◇調査開始前及び調査中における被害児童生徒の兄弟姉妹への支援

本項第3文は、学校の設置者等に対して、被害児童生徒に学齢期の兄弟姉妹がいる場合、必要に応じて、当該兄弟姉妹の意思を尊重しながら、学校生活を送る上でのケアを行うことを求めている。

被害児童生徒に兄弟姉妹がいる場合、その兄弟姉妹にもいじめ被害の影響は及ぶ（「はじめに」第1項の解説参照）。

いじめ被害の影響を受けた被害児童生徒の兄弟姉妹が安全安心な学校生活を送ることができるように、当該兄弟姉妹に対して、調査結果の取りまとめを待つまでもなく、調査開始前及び調査中においても、学校の設置者等によるケアや配慮等が必要となる。

特に兄弟姉妹が加害児童生徒と同じ学校に在籍している場合、学校の設置者等は、当該兄弟姉妹が加害児童生徒に対面したり、接触されたり、あるいは加害児童生徒から加害行為を受けたりすることを防がなければならない。具体的には、学校の設置者等は、当該兄弟姉妹の意思を尊重しながら、加害児童生徒等の理解と協力を得て、トイレや教室移動の動線を取り決めたり、学年やクラスを超える活動の際に当該兄弟姉妹が加害児童生徒と同じ活動をしなくても済むようにしたりすることを配慮する必要がある。

また、被害児童生徒の兄弟姉妹にとって、被害児童生徒のいじめ被害に対して不適切な対応をした関係教職員と対面したり、接触されたりすることが精神的な負担となる場合、学校の設置者等は、当該兄弟姉妹が当該関係教職員と対面したり、接触されたりしないよう、教職員の配置を工夫しなければならない。

さらに、被害児童生徒の兄弟姉妹が被害児童生徒のいじめ被害について正確な情報を有していない他の児童生徒の言動によって、つらい思いをすることを防がなければならない。そのため、学校の設置者等は、被害児童生徒の学年やクラスだけでなく、その兄弟姉妹の学年やクラスにおいて、被害児童生徒のいじめ被害をどのように伝えるべきか、被害児童生徒、その兄弟姉妹及びその保護者の意向を踏まえて対応すべきである。

〔第13項〕

- 学校の設置者として、学校への積極的な支援を行うこと。特に市町村教育委員会においては、いじめを受けた児童生徒その他の児童生徒が安心して教育を受けられるようにするため、いじめの加害児童生徒に対する出席停止措置の活用や、被害児童生徒・保護者が希望する場合には、就学校の指定の変更、区域外就学等の弾力的な対応を検討することも必要である。

本項は、第9第3項において、再掲されている。

本項は、基本方針第2 4 (1) i) ⑥第2段落³³⁾ とほぼ同内容である。

本項は、第5第12項、第9第1項の内容と関連している。

◇被害児童生徒及びその他の児童生徒が安心して教育を受けられるようにするための支援

本項第1文は、学校の設置者に対して、学校への積極的な支援を行うことを求めている。

本項第2文は、特に市町村教育委員会においては、被害児童生徒その他の児童生徒が安心して教育を受けられるようにするため、加害児童生徒に対する出席停止措置の活用や、被害児童生徒等が希望する場合には、就学校の指定の変更、区域外就学等の弾力的な対応を検討することも必要であるとする。

本項第1文からは、学校の設置者に対して求められる学校への支援の目的や内容は明らかではない。本項第2文の内容を踏まえると、本項第1文が求める学校への支援の目的は、「被害児童生徒その他の児童生徒が安心して教育を受けられるようにする」ことであると考えられる。本項第2文は、その例として、加害児童生徒に対する出席停止措置、被害児童生徒等に対する就学校の指定の変更又は区域外就学等を挙げている。

いじめは、被害児童生徒はもとより、その兄弟姉妹及び保護者をはじめとする被害児童生徒の家族、さらには、加害児童生徒以外の他の児童生徒及びその保護者にも本来与えられるべきでない影響や負担をもたらし、つらいを思いをさせるものである（「はじめに」第1項の解説参照）。

被害児童生徒及びその他の児童生徒が安心して教育を受けられるようにすることは、在学契約の中核をなす学校の設置者等の義務であり、教育を受ける権

33) 「また、事案の重大性を踏まえ、学校の設置者の積極的な支援が必要となる場合がある。例えば、特に市町村教育委員会においては、義務教育段階の児童生徒に関して、出席停止措置の活用や、いじめられた児童生徒又はその保護者が希望する場合には、就学校の指定の変更や区域外就学等の弾力的な対応を検討することも必要である。」

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）
利（憲法26条1項）を実質的に保障し、教育基本法³⁴⁾が謳う教育の目標（同法2条³⁵⁾）を達成するために必要不可欠である。

とは言え、学校のみでは、被害児童生徒及びその他の児童生徒が安心して教育を受けられるようにすることが困難であることも少なくない。学校の設置者は、学校に対して、必要な人員及び費用を支援するとともに、加害児童生徒に対する出席停止措置等の判断を適切に行わなければならない。

◇被害児童生徒に対する支援又は配慮のためのニーズの把握

基本方針第2 4 (1) i) ⑤ ア) 第3段落は、「いじめられた児童生徒に対しては、事情や心情を聴取し、いじめられた児童生徒の状況にあわせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等をする必要がある。」とする。

重大事態が発生した場合、学校の設置者等は、被害児童生徒が置かれていた問題状況を取り除き、安全安心な学校生活を送ることができる環境を調えるために³⁶⁾、速やかにかつ継続的に支援又は配慮を行わなければならない。

こうした支援又は配慮は、調査結果の取りまとめを待つまでもなく、調査開始前及び調査中においても、なされなければならない。

34) 平成18年法律第120号。

35) 「教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。

二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。

五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。」

36) ストップいじめ！ナビ スクールロイヤーチーム編172頁。

学校の設置者等が被害児童生徒に対して支援又は配慮を行うに当たっては、被害児童生徒等のニーズを把握することから始めなければならない（以下、第9第1項の解説も参照）。

学校の設置者等に不適切な対応があったためにいじめ被害が深刻化するなどして、学校の設置者等と被害児童生徒等の関係が悪化している場合には、学校の設置者等が不適切な対応を謝罪し、まずは関係の改善に努めなければならない（第5第2項）。

被害児童生徒の状況によっては、学校の設置者等が被害児童生徒等のニーズを把握したいと考えても、被害児童生徒から十分な聴き取りができないこともある。その場合、学校の設置者等は、可能であれば、被害児童生徒の保護者から聴き取りを行い、そのニーズを把握すべきである。

学校の設置者等は、被害児童生徒等のニーズを踏まえて、被害児童生徒のための支援又は配慮として何ができるかを検討し、被害児童生徒等に提案し、協議しなければならない。学校の設置者等が被害児童生徒の意向を聴こうともせず、一方的に決定するようなことは、くれぐれも避けなければならない。

◇被害児童生徒と加害児童生徒を同じ空間で過ごさせないための方策

被害児童生徒が安全安心な学校生活を送るためのニーズとして、被害児童生徒から、加害児童生徒と教室や学校という同じ空間にすることができないとして、そのための方策をとるよう求められることが少なくない。この訴えは、職場においてハラスメントが発生した際に、被害者が加害者と同じ部署等で働くことができないと訴えるのと同様に、保護に値するものである。

被害児童生徒が安全安心な学校生活を送るために、被害児童生徒と加害児童生徒を同じ空間で過ごさせないためには、被害児童生徒又は加害児童生徒の一方が他方が学校生活を送る教室又は学校とは別の教室又は学校において学校生活を送るほかない。

このような場合、非常によく見受けられるのは、被害児童生徒が別室登校³⁷⁾

37) 別室登校とは、他のクラスに転籍するのではなく、従前のクラスに籍を置いたま

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）

又は転校³⁸⁾ するなどして加害児童生徒が学校生活を送る教室又は学校とは別の教室又は学校において学校生活を送るという方策である。

しかし、加害児童生徒がいじめを行った現場である教室又は学校において学校生活を送る一方、被害児童生徒が別の教室又は学校において学校生活を送らざるを得ないのは、均衡を失っており、著しく不当である。こうした取扱い、学校の設置者等による被害児童生徒に対するハラスメントであり、それが日本の教育現場において常態化していることは、異常というほかない。

これに対して、法23条4項は、「学校は、前項の場合において必要があると認めるときは、いじめを行った児童等についていじめを受けた児童等が使用する教室以外の場所において学習を行わせる等いじめを受けた児童等その他の児童等が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を講ずるものとする。」と規定し、加害児童生徒が別室登校をしたり、加害児童生徒を転クラスとしたりすることを求めている。

また、法26条は、「市町村の教育委員会は、いじめを行った児童等の保護者に対して学校教育法³⁹⁾ 第35条第1項⁴⁰⁾（同法第49条⁴¹⁾）において準用する場合を含む。）の規定に基づき当該児童等の出席停止を命ずる等、いじめを受けた児童等その他の児童等が安心して教育を受けられるようにするために必要な措

ま、保健室や図書室等に通って、そこで授業を個別に受けることを言う。

38) 住民登録はそのままで、就学校の指定の変更又は区域外就学により、いわゆる校区外の別の学校に通学する場合と、住民登録を異動して異動先の校区の学校に通学する場合がある。

39) 昭和22年法律第26号。

40) 「市町村の教育委員会は、次に掲げる行為の一又は二以上を繰り返し行う等性行不良であつて他の児童の教育に妨げがあると認める児童があるときは、その保護者に対して、児童の出席停止を命ずることができる。

- 一 他の児童に傷害、心身の苦痛又は財産上の損失を与える行為
- 二 職員に傷害又は心身の苦痛を与える行為
- 三 施設又は設備を損壊する行為
- 四 授業その他の教育活動の実施を妨げる行為」

41) 「第30条第2項、第31条、第34条、第35条及び第37条から第44条までの規定は、中学校に準用する。この場合において、第30条第2項中『前項』とあるのは『第46条』と、第31条中『前条第1項』とあるのは『第46条』と読み替えるものとする。」

置を速やかに講ずるものとする。」と規定し、加害児童生徒の出席停止等を行うことで、被害児童生徒が学校生活を送ってきた教室又は学校に安全安心に通学できるようにすることを求めている。

このように、法は、重大事態に至っていない場合においても、被害児童生徒がそれまでに学校生活を送ってきた教室又は学校において学校生活を送ることを原則とすることを明確に打ち出している。

本項第2文も、法の規定を受けて、加害児童生徒に対する出席停止措置を第一に挙げる一方、被害児童生徒に対する就学校の指定の変更又は区域外就学等は、被害児童生徒等が希望する場合との留保を付け、被害児童生徒が転校等を甘受せざるを得なくなる状況を回避しようと努めている。

それゆえ、加害児童生徒の別室登校、転クラス若しくは転校又は出席停止措置が原則とされ、従来しばしば用いられてきた被害児童生徒の別室登校、転クラス又は転校は、例外と位置付けられることとなる。

◇学習権の内容

従来、被害児童生徒の別室登校、転クラス又は転校等が当然のこととされる一方で、加害児童生徒の別室登校、転クラス又は転校等については、加害児童生徒にも学習権があり、それを侵害するものとして、教育現場や多くの論者によって極めて強く否定されてきた。

ここで、加害児童生徒に保障されるべきと考えられている学習権の内容は、その議論と結論からすれば、加害児童生徒がそれ以前に通学していた「特定の」学校の、「特定の」クラスにおいて学習することを絶対的に保障するものにとらえられてきたと言えよう。

しかし、学習権は、学校で学習する権利を意味するのであって、「特定の」学校の、「特定の」クラスにおいて学習することを絶対的に保障するものではない。

仮に、学習権が「特定の」学校の、「特定の」クラスにおいて学習することを絶対的に保障するものであるとするならば、それらを主張する論者は、いじ

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）
め被害によって、被害児童生徒が通学してきた学校やクラスという「特定の」学校の、「特定の」クラスにおいて学習することが侵害されていることをまずは問題にし、整合的な解決策を示すべきであったと言えよう。

◇加害児童生徒の別室登校等と学習権の関係

前述のように、法23条4項は、加害児童生徒の別室登校や転クラスを想定している。

加害児童生徒の別室登校によって、加害児童生徒が「特定の」クラスにおいて学習する権利は制約されるものの、学校で学習する権利を剥奪するものではない。

加害児童生徒が従前所属していた「特定の」クラスにおいて学習する権利が制約されるのは、自己のいじめ行為により被害児童生徒が従前から所属していた「特定の」教室において学習する権利を侵害されていることとの比較衡量においてやむを得ない合理的なものであるから、加害児童生徒の学習権を侵害するとは言えない。

加害児童生徒の転クラス又は転校についても、加害児童生徒の学習権を侵害するとは言えない⁴²⁾。むしろ、転クラス又は転校の場合、新たに所属するクラスにおいて、他のクラスメートとともに学習をすることができることから、別室登校よりも学習権は手厚く保障されることとなる。

一方、被害児童生徒が従前から所属していた「特定の」クラスにおいて学習する権利が侵害されることについては、逆に合理的なものではないことから、学習権の侵害として、加害児童生徒等が損害賠償責任を負うこととなる。また、適切な対応を執っていなければ、同じく学習権の侵害として、学校の設置者等も損害賠償責任を負うこととなる。

これに対して、加害児童生徒に対する出席停止措置は、加害児童生徒の学校

42) ストップいじめ！ナビ スクールロイヤーチーム編173頁は、法律上、転校の強制をできないとする。しかし、就学校の指定の変更等は法26条からも認められると解される。

で学習する権利を一時的に剥奪するものであるから⁴³⁾、法26条が厳罰化を目指すものでない⁴⁴⁾ ならばなおさら、加害児童生徒の転校等によっては対応できない例外的な場合に限定されるべきである。

◇別室登校時の配慮

加害児童生徒が同じ学校において学校生活を送っていても、加害児童生徒と対面又は接触を避けることができれば、被害児童生徒が安心して教育を受けられるとの意向を示している場合には、学校の設置者等は、加害児童生徒に対して、別室登校又は転クラスを求めなければならない。

加害児童生徒の別室登校又は転クラスに当たっては、学校内や通学路において、被害児童生徒と加害児童生徒が対面又は接触しないように、被害児童生徒と加害児童生徒の動線を調整する必要がある。具体的には、使用する下足箱及びトイレ、教室移動の際のルート、休み時間に遊ぶ場所等、さらには登下校の時間や通学ルート等を調整し、被害児童生徒等、加害児童生徒等及び学校の設置者等の三者で取り決めること等が必要となる。

被害児童生徒に兄弟姉妹がおり、当該兄弟姉妹が加害児童生徒と対面又は接触することが心理的な負担となる場合には、当該兄弟姉妹も交えて、動線を調整し、取り決める必要がある。

これらは、被害児童生徒が別室登校又は転クラスをする際も同様に必要となる。

加害児童生徒についても、被害児童生徒についても、別室登校又は転クラスが行われる場合、他の児童生徒及びその保護者の間で正確な情報に基づかない憶測が交わされる可能性が高い。こうした憶測やそれに基づく他の児童生徒の言動は、加害児童生徒又は被害児童生徒を傷付けることになりかねない。別室登校又は転クラスの対象となる加害児童生徒又は被害児童生徒から希望がある

43) 第二東京弁護士会子どもの権利に関する委員会編90頁、ストップいじめ！ナビ スクールロイヤーチーム編173頁。

44) 小西171-173頁。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）

場合、学校は、学校の設置者又は調査組織の協力を得て、学年集会又は保護者会を開催し、別室登校又は転クラスに至った経緯を説明する必要がある。

◇転校時の配慮

加害児童生徒と対面又は接触を避ける方策を講じたとしても、加害児童生徒が同じ学校において学校生活を送っていることによって、被害児童生徒が安心して教育を受けられないとの意向を示している場合には、学校の設置者等は、加害児童生徒に対して、転校を求めなければならない。

加害児童生徒の転校に当たっては、通学路において、被害児童生徒と加害児童生徒が対面又は接触しないように、登下校の時間や通学ルート等を調整し、被害児童生徒等、加害児童生徒等、双方の学校、双方の学校の設置者等の全てで協議して取り決めること等が必要となる。

被害児童生徒に兄弟姉妹がおり、当該兄弟姉妹が加害児童生徒と対面又は接触することが心理的な負担となる場合には、当該兄弟姉妹も交えて、調整し、取り決める必要がある。

これらは、被害児童生徒が転校する際も同様に必要となる。

別室登校又は転クラスの場合と同様に、正確な情報に基づかない憶測が交わされることを防ぐために、転校する加害児童生徒又は被害児童生徒から希望がある場合、転校前の学校は、学校の設置者又は調査組織の協力を得て、学年集会又は保護者会を開催し、転校に至った経緯を説明する必要がある。また、必要に応じて、転校後の学校においても、同様の説明を行うべきである。

◇被害児童生徒等が転校を希望する場合

公立学校の場合、被害児童生徒等が就学校の指定の変更や区域外就学等による転校を希望しても、学校の設置者である教育委員会が認めない例が少なからず見受けられる。

また、被害児童生徒の自宅周辺において加害児童生徒からさらなる加害行為がなされることが懸念され、被害児童生徒が就学校の指定の変更や区域外就学

等による転校をしても、自宅周辺における加害児童生徒からの加害行為を防ぐことができない場合もある。

こうした場面において、被害児童生徒等が転居することで、いわゆる校区を変えて、転校することもしばしば見受けられる。加害児童生徒がそれまで通りの住居において生活し、従前から通ってきた、いじめを行った現場である学校に通って学校生活を送る一方、被害児童生徒が転居して別の学校に通わざるを得ないのは、均衡を失っており、著しく不当である。

被害児童生徒等が転居及びそれに伴う費用、手間及び時間は相当のものであり、被害児童生徒等の大きな負担となる。

被害児童生徒が就学校の指定の変更や区域外就学等による転校を希望した場合、教育委員会は、速やかに転校を認めなければならない。

また、被害児童生徒の自宅周辺において、加害児童生徒によるさらなる加害行為の可能性がある場合、被害児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときに学校が所轄警察署に通報して適切に援助を求める（法23条6項⁴⁵⁾）のはもちろん、およそ被害が生じるおそれがあれば、学校は、相談又は通報し、適切に援助を求めなければならない。学校の設置者も同様である。

◇通学の負担軽減のための対応

被害児童生徒であっても、加害児童生徒であっても、就学校の指定の変更や区域外就学等による転校することとなれば、通学等の負担が増すことが考えられる。地域によっては、隣接校区の学校が相当遠方になり、保護者等による送迎の負担が生じることもあり得る。学校の設置者等は、悪天候時や保護者が送迎できない場合のタクシー代等を負担すべきである。

45) 「学校は、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは所轄警察署と連携してこれに対処するものとし、当該学校に在籍する児童等の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは直ちに所轄警察署に通報し、適切に、援助を求めなければならない。」

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）

被害児童生徒等が転居して転校する場合、学校の設置者は、転居及びそれに伴う費用について、負担すべきである。

◇被害児童生徒及びその兄弟姉妹に対する学習支援

被害児童生徒が登校できなくなっている又は登校できなくなっていた場合、学校の設置者等は、学校復帰や学級復帰に向けた様々な支援の一環として、学習面での支援を行うことも必要不可欠である。

基本方針第２ ４(1) i) ⑤ ア) 第３段落は、「いじめられた児童生徒に対しては、事情や心情を聴取し、いじめられた児童生徒の状況にあわせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行うことが必要である。」とする。

被害児童生徒が登校できなくなっていなくとも、いじめ被害により、学習に集中できなくなっていたことが想定されるので、学校の設置者等は被害児童生徒に対する学習面での支援を検討しなければならない。

◇他の児童生徒への支援

いじめにより影響を受けるのは、被害児童生徒等に限られない（「はじめに」第１項の解説参照）。

基本方針第２ ４(1) i) ⑥第３段落⁴⁶⁾は、学校の設置者等に対して、児童生徒や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めることを求めている。

具体的には、他の児童生徒のカウンセリングのためにスクールカウンセラーを派遣したり、他の児童生徒の学習支援のために教職員を派遣したりすることが考えられる。

46) 「また重大事態が発生した場合に、関係のあった児童生徒が深く傷つき、学校全体の児童生徒や保護者や地域にも不安や動揺が広がったり、時には事実に基づかない風評等が流れたりする場合もある。学校の設置者及び学校は、児童生徒や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する必要がある。」

【引用文献（本号で引用したもの）】

（あ行）

石坂浩ほか編著『実践事例からみるスクールロイヤーの実務』（日本法令、2020）
鬼澤秀昌ほか『教員×弁護士 対話で解決 いじめから子どもを守る』（エイデル研究所、2021）

（か行）

小西洋之『いじめ防止対策推進法の解説と具体策——法律で何が変わり、教育現場は何をしなければならないのか——』（WAVE出版、2014）

（さ行）

坂田仰①『裁判例で学ぶ 学校のリスクマネジメントハンドブック』（時事通信社出版局、2018）
坂田仰編『補訂版 いじめ防止対策推進法——全条文と解説』（学事出版、2018）
定本ゆきこ「いじめ問題における児童精神科医の役割と課題——いじめ防止対策推進法を巡って——」児童青年精神医学とその近接領域57巻1号（2016）146頁以下
ストップいじめ！ナビ スクールロイヤーチーム編『スクールロイヤーにできること』（日本評論社、2019）
瀬戸則夫「いじめと第三者機関」日本教育法学会年報43号（2014）133頁以下

（た行）

第二東京弁護士会子どもの権利に関する委員会編『どう使う どう活かす いじめ防止対策推進法〈第2版〉』（現代人文社、2018）

（な行）

中井久夫①『いじめのある世界に生きる君たちへ——いじめられっ子だった精神科医の贈る言葉——』（中央公論新社、2016）
中井久夫②『中井久夫集 6 1996-1998いじめの政治学』（みすず書房、2018）
永田憲史④「いじめの重大事態の調査のための説明事項の説明に関する考察——『いじめの重大事態の調査に関するガイドライン』の遵守を目指して——」関西大学法学論集70巻5号（2021）181頁以下
日本弁護士連合会子どもの権利委員会編『子どものいじめ問題ハンドブック——発見・対応から予防まで——』（明石書店、2015）

（は行）

ジュディス・L・ハーマン・中井久夫訳・小西聖子解説『心的外傷と回復〈増補版〉』（みすず書房、1999）

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（５）

（アルファベット）

World Health Organization, Preventing Suicide: A Resource for Media Professionals, Update 2017 (World Health Organization, 2017). Available at <https://www.who.int/mental_health/suicide-prevention/resource_booklet_2017/en/>; <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/who_tebiki.html>（自殺総合対策推進センターによる日本語訳）

＊ 本研究は、2020年度関西大学研修員研修費及び同年度学術研究員研究費によって行いました。